

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 第一カッター興業株式会社
 コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 広瀬 俊一
 (氏名) 小池 保

TEL 0467-85-3939

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	3,131	△14.4	195	△50.0	215	△47.7	120	△49.3
21年6月期第2四半期	3,656	—	391	—	411	—	237	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	41.90	—
21年6月期第2四半期	82.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	5,298	4,068	76.3	1,406.47
21年6月期	4,987	3,974	79.3	1,374.65

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 4,044百万円 21年6月期 3,953百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,551	△1.3	348	△29.0	370	△30.5	214	△31.7	74.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第2四半期 3,000,000株 21年6月期 3,000,000株

② 期末自己株式数 22年6月期第2四半期 124,070株 21年6月期 124,070株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第2四半期 2,875,930株 21年6月期第2四半期 2,884,066株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとしたアジア諸国における需要の増大などによって、一部においては回復の兆しが見られるものの、国内設備投資の大幅な減少や雇用情勢の悪化、及び個人消費の低迷は依然として続いており、全体としては厳しい状況で推移しました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境についても、公共投資が引続き低水準で推移していることから、受注競争が一段と激化し、厳しいものとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は3,131百万円（前年同期比14.4%減）となり、営業利益は195百万円（同50.0%減）、第2四半期純利益は120百万円（同49.3%減）となりました。また、当第1四半期より当社グループはビルメンテナンス事業を開始いたしましたが、当該事業の売上高は、事業開始後間もないため、6百万円にとどまっております。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）が減少し、第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に集中いたします。利益につきましても同様に推移いたします。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績は第2四半期、第3四半期に偏る傾向にあります。

工法種類別の業績は、以下の通りであります。

（ダイヤモンド工法事業）

ダイヤモンド工法事業につきましては、免震分野への営業強化とともに、空港の灯火工事、橋梁の補修・耐震工事、高速道路の補修・耐震工事等を行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,682百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

（ウォータージェット工法事業）

ウォータージェット工法事業につきましても、アスベストの除去等、環境対策関係分野への市場拡大を図るとともに、化学工場・石油プラントの定期補修工事、高架橋の補修工事等を行いました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は449百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期連結累計期間末における当社グループの総資産は5,298百万円（前連結会計年度末比6.2%増）、負債が1,230百万円（同21.5%増）、純資産は4,068百万円（同2.3%増）となり、自己資本比率は76.3%となりました。

資産の主なものは、現預金1,744百万円（同3.0%減）、受取手形・完成工事未収入金1,581百万円（同26.4%増）、土地1,036百万円（同4.1%増）などです。負債の主なものは、工事未払金299百万円（同54.0%増）、退職給付引当金300百万円（同2.7%増）であり、純資産では利益剰余金3,215百万円（同2.9%増）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で16百万円の増加、投資活動で24百万円の減少、財務活動で48百万円の減少となった結果、1,640百万円（前年同期比33.7%増）となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の資金の増加は16百万円（前年同期は4百万円のキャッシュ・イン）となりました。主な要因としては税金等調整前四半期純利益218百万円、減価償却費56百万円、仕入債務の増加額88百万円、売上債権の増加額が313百万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の資金の減少は24百万円（前年同期は65百万円のキャッシュ・アウト）となりました。主な要因としては機械装置、車輛運搬具等固定資産の取得による支出33百万円、貸付による支出31百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が42百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の資金の減少は48百万円（前年同期は8百万円のキャッシュ・アウト）となりました。要因としては短期借入金の純減少額20百万円、配当金の支払による支出が28百万円あったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経済環境の影響を受け、第2四半期連結累計期間の業績予想に差異が生じる結果となりました。これにより、平成21年8月11日付で発表いたしました「平成21年6月期決算短信」及び平成21年9月18日付で発表いたしました「平成21年6月期 決算短信の一部訂正について」における平成22年6月期の第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日～平成21年12月31日)及び通期(平成21年7月1日～平成22年6月30日)の業績予想について、修正を行っております。

詳細については、平成22年2月8日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を御参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 税金費用の計算

税金費用の計算について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してあります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744,349	1,798,447
受取手形・完成工事未収入金	1,581,567	1,251,157
材料貯蔵品	62,078	67,270
繰延税金資産	24,417	24,417
その他	35,614	57,543
貸倒引当金	△6,613	△8,646
流動資産合計	3,441,413	3,190,190
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	299,817	294,731
減価償却累計額	△174,272	△166,914
建物・構築物(純額)	125,545	127,817
機械装置及び運搬具	1,581,376	1,498,486
減価償却累計額	△1,357,403	△1,261,167
機械装置及び運搬具(純額)	223,973	237,318
工具器具・備品	69,590	62,051
減価償却累計額	△55,523	△49,987
工具器具・備品(純額)	14,067	12,063
土地	1,036,329	995,957
有形固定資産合計	1,399,916	1,373,157
無形固定資産		
	23,019	6,146
投資その他の資産		
投資有価証券	110,359	109,825
繰延税金資産	161,995	161,995
その他	216,017	182,776
貸倒引当金	△54,637	△36,721
投資その他の資産合計	433,734	417,876
固定資産合計	1,856,669	1,797,180
資産合計	5,298,082	4,987,370

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	299,629	194,625
短期借入金	30,000	50,000
未払法人税等	100,635	84,070
賞与引当金	28,076	27,010
その他	294,268	287,366
流動負債合計	752,610	643,071
固定負債		
長期借入金	97,285	—
退職給付引当金	300,063	292,258
役員退職慰労引当金	77,599	71,044
負ののれん	2,508	2,964
その他	—	3,200
固定負債合計	477,457	369,467
負債合計	1,230,068	1,012,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	465,100
利益剰余金	3,215,955	3,124,447
自己株式	△106,438	△106,438
株主資本合計	4,044,917	3,953,408
少数株主持分	23,097	21,422
純資産合計	4,068,014	3,974,831
負債純資産合計	5,298,082	4,987,370

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
完成工事高	3,656,400	3,131,297
完成工事原価	2,486,532	2,176,661
完成工事総利益	1,169,868	954,636
販売費及び一般管理費	778,715	759,070
営業利益	391,152	195,566
営業外収益		
受取利息	395	198
受取保険金	3,567	2,873
受取家賃	8,838	4,921
負ののれん償却額	456	456
持分法による投資利益	2,377	4,133
雑収入	5,535	7,579
営業外収益合計	21,169	20,163
営業外費用		
支払利息	704	460
売上債権売却損	148	122
営業外費用合計	852	582
経常利益	411,469	215,146
特別利益		
固定資産売却益	1,204	2,154
過年度償却債権取立益	133	272
特別受取保険金	—	540
保険解約返戻金	705	—
特別利益合計	2,042	2,966
特別損失		
固定資産売却損	397	46
固定資産除却損	2,872	24
災害による損失	2,341	—
特別損失合計	5,611	71
税金等調整前四半期純利益	407,900	218,042
法人税等	169,562	95,859
少数株主利益	521	1,675
四半期純利益	237,817	120,507

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	407,900	218,042
減価償却費	74,560	56,745
長期前払費用償却額	—	106
負ののれん償却額	△456	△456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,540	15,003
受取利息	△395	△198
支払利息	704	460
持分法による投資損益 (△は益)	△2,377	△4,133
固定資産除却損	2,872	24
固定資産売却損益 (△は益)	△806	△2,107
受取保険金	△3,567	△2,873
特別受取保険金	—	△540
保険解約返戻金	△705	—
災害損失	2,341	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,043	6,454
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,507	7,805
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	△600
未払費用の増減額 (△は減少)	3,089	16,845
未払金の増減額 (△は減少)	△169	△6,122
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,761	△8,010
売上債権の増減額 (△は増加)	△261,389	△313,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,749	5,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,360	88,150
その他	383	7,648
小計	223,302	83,636
利息及び配当金の受取額	395	3,798
利息の支払額	△704	△674
特別保険金の受取額	—	540
保険金の受取額	3,567	2,873
保険解約返戻金の受取額	705	—
災害損失の支払額	△2,341	—
法人税等の支払額	△220,456	△74,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,467	16,064

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△59,182	△33,269
有形固定資産の売却による収入	1,784	17,143
無形固定資産の取得による支出	△1,959	△7,168
出資金の払込による支出	△23	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	42,679
貸付けによる支出	△5,050	△31,900
貸付金の回収による収入	1,638	952
保険積立金の積立による支出	△10,156	△10,527
保険積立金の払戻による収入	668	1,092
長期預り金の返還による支出	—	△3,200
その他	6,989	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,289	△24,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	△20,000
配当金の支払額	△28,999	△28,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,999	△48,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,821	△57,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,603	1,697,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,226,781	1,640,707

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

当社グループは、切断・穿孔工事業を営む単一セグメントにつき、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、切断・穿孔工事業を主な事業としており、全セグメントの売上高および営業利益の合計額にしめる切断・穿孔工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

売上実績

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
区分	売上高(千円)	売上高(千円)
ダイヤモンド工法事業	1,716,592	1,506,435
ウォータージェット工法事業	312,233	223,966
合計	2,028,826	1,730,402

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ビルメンテナンス事業の売上実績については、少額であるため、ウォータージェット工法事業に含めて記載しております。